

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	10,446,584	11,791,989	44,199,287
経常利益 (千円)	234,872	598,183	1,921,544
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	97,761	224,895	1,331,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,217	586,159	2,078,711
純資産額 (千円)	17,757,966	20,316,120	19,936,281
総資産額 (千円)	41,739,122	45,379,691	44,809,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.04	11.60	68.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	43.7	43.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、米国においては製造業・非製造業ともに景況感が改善し、欧州経済は引き続き堅調に推移しております。中国経済においても小幅ながら改善がみられるなど、世界経済全体としては緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら地政学リスクによる警戒感から、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済においては、企業収益の向上や堅調な雇用・所得情勢を背景に、設備投資や生産活動は緩やかな回復基調が続いておりますが、為替の変動等先行きについては不透明な要素が存在しております。

このような状況のもと、当社グループでは、圧力計測分野においては半導体業界向や建設機械業界向などの需要が増加しました。さらに欧州における合弁会社での稼働の貢献に加えて、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の需要増加により、売上高は117億91百万円（前年同期比12.9%増）となりました。損益面につきましては、売上高増加の影響により営業利益は5億13百万円（前年同期比85.1%増）、経常利益は5億98百万円（前年同期比154.7%増）となりました。

税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純利益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億24百万円（前年同期比130.0%増）となりました。

なお、従来その他事業セグメントに区分しておりましたダイカスト事業の金額的重要性が増したため、当第1四半期よりダイカスト事業セグメントとして集計しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少したものの、F A空圧機器業界向、半導体業界向、空調管材業界向の売上が増加いたしました。また、米子会社においては、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が減少したものの、F A空圧機器業界向、半導体業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は53億4百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、半導体業界向、産業機械業界向、空調管材業界向の売上が増加し、量産品である建設機械用圧力センサ、自動車搭載用圧力センサの売上も増加いたしました。米子会社においては、プロセス業界向の売上が減少したものの、半導体業界向、建設機械用圧力センサの売上が増加いたしました。また、ドイツにおける合弁会社での自動車搭載用圧力センサの売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は34億78百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、電力業界向け油圧ポンプユニットの売上が減少したものの、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は12億99百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は11億57百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は5億52百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は453億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価評価等による増加によります。

負債は250億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が5億37百万円、繰延税金負債が3億71百万円増加したものの、流動負債のその他が7億83百万円減少したことによります。

また、純資産は203億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額が増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.2ポイント増加し、43.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	19,432,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,348,000	193,480	同上
単元未満株式	普通株式 39,584	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	193,480	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	45,400	-	45,400	0.23
計	-	45,400	-	45,400	0.23

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は45,418株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,675,196	6,428,391
受取手形及び売掛金	9,409,762	9,396,901
電子記録債権	1,107,524	1,283,333
たな卸資産	7,885,116	8,081,770
繰延税金資産	530,961	585,876
その他	1,552,537	881,797
貸倒引当金	182,660	175,678
流動資産合計	25,978,439	26,482,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,572,148	10,597,888
減価償却累計額	8,341,002	8,355,758
建物及び構築物(純額)	2,231,146	2,242,129
機械装置及び運搬具	18,397,913	18,243,196
減価償却累計額	16,262,996	16,271,089
機械装置及び運搬具(純額)	2,134,917	1,972,106
土地	4,388,590	4,337,181
リース資産	775,022	785,352
減価償却累計額	281,874	300,636
リース資産(純額)	493,147	484,715
建設仮勘定	495,140	580,503
その他	4,058,826	4,085,243
減価償却累計額	3,901,051	3,915,720
その他(純額)	157,774	169,522
有形固定資産合計	9,900,717	9,786,160
無形固定資産		
リース資産	201,804	187,563
その他	670,167	627,956
無形固定資産合計	871,972	815,519
投資その他の資産		
投資有価証券	6,097,092	6,787,464
長期貸付金	417,157	96,565
退職給付に係る資産	18,872	21,016
繰延税金資産	479,210	348,478
その他	1,132,508	1,129,447
貸倒引当金	86,826	87,353
投資その他の資産合計	8,058,014	8,295,618
固定資産合計	18,830,703	18,897,298
資産合計	44,809,143	45,379,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,243,481	4,781,273
短期借入金	5,796,973	6,059,842
1年内返済予定の長期借入金	1,482,880	1,446,674
リース債務	166,791	149,728
未払法人税等	940,295	541,130
賞与引当金	794,338	1,048,702
その他	2,674,479	1,890,510
流動負債合計	16,099,239	15,917,862
固定負債		
長期借入金	4,833,275	4,866,692
リース債務	506,549	488,921
繰延税金負債	840,335	1,211,448
役員退職慰労引当金	209,573	201,062
退職給付に係る負債	2,272,783	2,254,441
資産除去債務	32,949	32,949
その他	78,155	90,193
固定負債合計	8,773,621	9,145,709
負債合計	24,872,861	25,063,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,448,737	4,448,737
利益剰余金	9,245,995	9,277,015
自己株式	26,962	26,987
株主資本合計	18,047,896	18,078,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268,298	2,742,449
為替換算調整勘定	318,552	504,026
退職給付に係る調整累計額	494,175	472,851
その他の包括利益累計額合計	1,455,569	1,765,571
非支配株主持分	432,815	471,656
純資産合計	19,936,281	20,316,120
負債純資産合計	44,809,143	45,379,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,446,584	11,791,989
売上原価	7,564,087	8,489,652
売上総利益	2,882,497	3,302,337
販売費及び一般管理費	2,604,982	2,788,744
営業利益	277,515	513,592
営業外収益		
受取利息	11,511	14,932
受取配当金	64,070	57,011
為替差益	-	59,234
持分法による投資利益	10,173	26,734
その他	59,430	24,391
営業外収益合計	145,186	182,304
営業外費用		
支払利息	51,045	51,172
為替差損	91,852	-
その他	44,930	46,541
営業外費用合計	187,828	97,713
経常利益	234,872	598,183
特別利益		
固定資産売却益	-	128
特別利益合計	-	128
特別損失		
固定資産売却損	-	15,774
固定資産除却損	3,483	1,240
特別損失合計	3,483	17,015
税金等調整前四半期純利益	231,389	581,296
法人税、住民税及び事業税	149,782	152,519
法人税等調整額	24,630	153,556
法人税等合計	125,151	306,076
四半期純利益	106,237	275,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,476	50,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,761	224,895

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	106,237	275,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,259	475,088
為替換算調整勘定	209,053	190,379
退職給付に係る調整額	27,272	21,324
持分法適用会社に対する持分相当額	27,414	4,905
その他の包括利益合計	402,454	310,939
四半期包括利益	296,217	586,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,286	536,390
非支配株主に係る四半期包括利益	6,069	49,768

【注記事項】

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金178,380千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

タームローン契約による借入金残高178,380千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第1四半期連結会計期間末において上記1及び2のいずれの財務制限条項にも抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	3,430,593千円	3,327,611千円
電子記録債権割引高	10,461千円	10,315千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	306,970千円	295,223千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,877	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,876	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,126,642	2,667,851	1,256,782	871,639	9,922,916	523,668	10,446,584	-	10,446,584
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	174	1,828	84	-	2,086	1,519	3,606	3,606	-
計	5,126,817	2,669,680	1,256,866	871,639	9,925,003	525,187	10,450,190	3,606	10,446,584
セグメント利益 又は損失()	39,103	153,516	79,567	70,613	264,594	12,182	276,776	738	277,515

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額738千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,304,129	3,478,866	1,299,067	1,157,106	11,239,169	552,819	11,791,989	-	11,791,989
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	110	2,520	291	-	2,921	59	2,980	2,980	-
計	5,304,239	3,481,386	1,299,359	1,157,106	11,242,091	552,878	11,794,970	2,980	11,791,989
セグメント利益	66,043	148,373	118,791	162,579	495,788	14,827	510,615	2,976	513,592

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,976千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ダイカスト」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円4銭	11円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	97,761	224,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	97,761	224,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,387	19,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。